



TITLE:

Bangladeshにおける農村開発
の固有論理に関する研究(
Abstract_要旨)

AUTHOR(S):

向井, 史郎

CITATION:

向井, 史郎. Bangladeshにおける農村開発の固有論理に関する研究.
京都大学, 1997, 博士(農学)

ISSUE DATE:

1997-03-24

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/202396>

RIGHT:

氏 名	むか い し ろう 向 井 史 郎
学位(専攻分野)	博 士 (農 学)
学 位 記 番 号	農 博 第 934 号
学位授与の日付	平 成 9 年 3 月 24 日
学位授与の要件	学 位 規 則 第 4 条 第 1 項 該 当
研究科・専攻	農 学 研 究 科 熱 帯 農 学 専 攻
学 位 論 文 題 目	バングラデシュにおける農村開発の固有論理に関する研究

	(主 査)			
論文調査委員	教 授 海 田 能 宏	教 授 北 村 貞 太 郎	教 授 辻 井 博	

論 文 内 容 の 要 旨

バングラデシュは、水文的に不安定な限られた国土の中で、人口約1億2千万人、人口密度約800人/km²に及ぶ超過密人口を養ってゆかなければならない。しかも30～35年後にはこの人口が倍増すると予測されている。人口—食料バランスの危うさ、農村内不完全就業者の増大、あるいは農村内の階層間格差の拡大、といった農村の諸問題にどう対処してゆけばよいのだろうか。本論文は、バングラデシュのもつ環境、資源、農村社会、地方行政などの固有の諸条件に着目しながら、これらの諸条件に即応した独特の農村開発のありかたを、農村定着調査とアクション・リサーチに依拠して考察したものである。本論文の内容は以下のとおりである。

第2章では、バングラデシュのこれまでの地域開発と農村開発政策を批判的に検討し、従来の政策にかわるものとして、行政村ユニオンにおける行政的調査能力を活かす「ユニオン調整方式」を示唆した。

第3章ではベンガルデルタ東部の下流域における水文的特徴、土地利用、農業技術革新の変遷などを分析し、後の議論に必要な基礎的な諸概念（例えば、原初的デルタ農民像、立地適応型技術、立地形成型技術、村落社会単位、個人主義的ではあるがタテ型かつ秩序型社会など）を考察している。

第4章から7章まで、著者が長期にわたって定着して調査とアクション・リサーチを行った村における事例研究の成果を述べている。まず、第4章では、自然村ショマジュが村びとの日常生活において重要な機能を果たしており、これを農村開発の適切な単位として活用できることを明らかにした。また、タテ型秩序をもつ人間関係にもとづく農村社会の構造と機能が、ベンガルデルタにおける高い人口扶養力の源泉の一つになっていることを明らかにした。

第5章では、地方行政と村落の間に見られる制度的な断絶について、一般行政サービスの授受と村規模の小規模公共事業の進め方などを例にとって分析した。この結果、一般行政サービスの授受と開発行政における問題点を是正するためには、行政村ユニオンの役場の充実やユニオン開発委員会の設立などが必要であることを示唆している。

第6章では、農業技術革新の変化の特徴を村のコミュニティにおける社会関係やリーダーシップと関連させて分析した。第7章では、アクション・リサーチを行った実験村における大小規模の養魚試験や小輪中内での多角的土地利用の可能性の試験などの結果を分析した。両章の分析をあわせて、この地域においては、協業かつ立地形成型技術の普及が主流を占めること、そして、これらの技術導入の成否は協業を行う社会単位の種類とそのリーダーシップに大きく依拠していることを明らかにした。この種の新技术を適用できるフロンティアは未だ残されており、現段階では人口—食料バランスの問題の顕在化は先送りされていることを述べている。

終章では、以上を総合して、バングラデシュ固有の農村開発モデルを提案した。これは、高い人口扶養力をもつベンガルデルタの生態的条件や村落社会の特徴を生かす「生態発展モデル」と、地方行政サービスを充実させることをねらった「社会サービスモデル」をベースにし、さらにこれを具現化するものとして、行政村ユニオンを中心とする地方行政と村落社会を結ぶ「リンク・モデル」を組み合わせた農村開発モデルである。

論文審査の結果の要旨

バングラデシュは、人口過剰、食料—人口バランスの危うさ、政治や経済とりわけ地方行政の脆弱さがかかえた中で、地域および農村の開発に全力をあげようとしている国である。本論文は、バングラデシュの一農村に長期にわたって定着して調査し、またアクション・リサーチを行った経験を通して、農村開発の望ましいアプローチを模索したものであり、種々の新しい概念や知見および開発モデルを提出している。評価すべき主な点は以下のとおりである。

1. バングラデシュにおいては、従来のような経済成長モデルはむしろ有効ではなく、生態発展モデルと社会サービスモデルを組み合わせ、かつ行政村ユニオンを中心とする地方行政と村落社会をリンクさせるような新しいモデルが有効であるという仮説を提出し、ついでその有効性を実証している。これは、現在のバングラデシュの地域開発および農村開発において全く新しくかつユニークなアプローチである。
2. バングラデシュ農村の高い人口扶養力の源泉は、デルタの生態的条件とタテ型秩序をもつ村落社会構造にあることを見出し、それを今後の農村開発の方向づけに生かす方策を論じた。
3. しかしながら、バングラデシュの農村は、長期的には従来の環境適応型技術を適用するだけでは、人口—食料バランスの問題を解決することはできず、屋敷地共住集団もしくは自然村単位の協業によって望ましい立地を形成して行く、積極的な土地利用を目指さなければならないことを示している。
4. バングラデシュの社会単位は、屋敷地共住集団バリと自然村ショマジュが基本であり、これらの中にあるタテ型かつ秩序型の社会とリーダーシップならびに合意形成過程を上手に用いれば、ショマジュが農村開発の単位になりうることを示している。
5. 上のリンクモデルを構築するために必須である地方行政システムの改善と強化に資する重要な知見を明らかにしている。

以上のように、本論文は、バングラデシュの地域発展の条件や限界を考察し、また、農村社会の構造を明確にした上で、農村開発の新しいアプローチとモデルを提示したものであり、地域研究、地域発展論お

よび農村開発論の発展に寄与するところが大きい。

よって、本論文は博士（農学）の学位論文として価値あるものと認める。なお、平成9年2月20日、論文並びにそれに関連した分野にわたり試問した結果、博士（農学）の学位を授与される学力が十分あるものと認めた。